

# 地域未来DX投資促進事業

## 令和4年度予算案額 15.9億円（11.7億円）

- (1) 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課
- (2) 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課  
地域産業基盤整備課  
地域経済活性化戦略室
- (3) 商務情報政策局 情報技術利用促進課  
中小企業庁 経営支援課

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各国では非接触・リモート社会の構築に向けて、デジタル投資が加速しています。
- 地域企業が、今後も地域経済を支える主体であり続けるためには、こうした動きに取り残されることなく、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが必要不可欠です。
- このため、以下の事業により、地域未来牽引企業等のDXを支援します。
  - ① 地域企業のDX実現に向けて地域全体で取り組む支援活動の促進
  - ② 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせた新たなビジネスモデルの構築に取り組む先進事例の創出・普及
  - ③ デジタル人材を育成・確保するためのプラットフォームの構築等

#### 成果目標

- ① 事業年度から事業年度の3年後までの間において、支援コミュニティの活動地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率が6%以上増加することとします。
- ② 事業終了後3年を経過した日までに売上計上が予定される実証企業群の新製品・サービス、新収益モデル件数割合を50%以上とします。
- ③ 事業終了年度の令和8年度までに、地域企業のDXを進められる人材を1,300人育成することを目指すこととします。

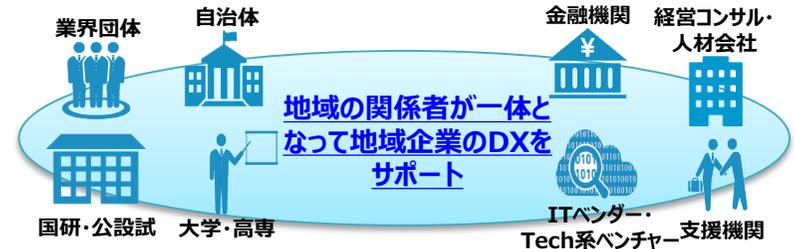
#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

- |     |   |                       |       |       |
|-----|---|-----------------------|-------|-------|
| (1) | 国 | 補助 (10/10)            | 民間団体等 | 民間企業  |
| (2) | 国 | (2) - 1 補助 (2/3, 1/2) |       | 民間企業等 |
|     |   | (2) - 2 委託            |       |       |
| (3) | 国 |                       | 委託    | 民間企業等 |

### 事業イメージ

#### (1) 地域DX促進活動支援事業

- 地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完し、地域ぐるみで地域企業のDX実現を支援するため、産学官金の関係者が一体となった支援コミュニティが実施する各種活動（① 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援、② 地域企業とITベンダー等とのマッチング支援等）に要する費用を補助します。



#### (2) 地域デジタルイノベーション促進事業

1. 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ（X-Tech）、新たなビジネスモデルの構築に向けて地域企業等が行う実証事業（試作品製作、事業性評価等）に要する費用を補助します。
2. 新事業実証等のための環境整備として、経産省HP上の公設試保有機器等検索システムの更新、地域未来牽引企業の経営状況や工業用水道事業の最適化等に関する調査を実施します。

#### (3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

- 以下の取組により、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保します。
  - ① 基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの運営
  - ② 企業データに基づく実践的な課題解決型学習プログラムの実施
  - ③ デジタル技術を活用した課題解決型現場研修プログラムの実施

# 海外展開のための支援事業者活用促進事業

## 令和4年度予算案額 5.5億円（8.0億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 人口減少により国内市場が縮小する中、中小企業者にとって、海外展開や新事業展開により新たな需要を獲得することが極めて重要となっています。
- 本事業では、中小企業が海外展開に向けて、新商品・サービスの開発、販路拡大、ブランディング等に取り組む際に係る費用について一部補助を行います。その際、海外展開においては現地のマーケットに関する知見やネットワークを持つ支援機関・支援事業者を活用しながら事業を実施することが極めて重要であることから、経済産業省が有力な支援機関・支援事業者を「支援パートナー」として選出・公表し、中小企業と支援パートナーとの出会いの場を創出します。加えて、これらの取組の効果検証を行うことによって、より効果の高い海外展開の支援を目指します。
- また、中小企業単独では、海外ビジネスに直結する現地ニーズやトレンド情報を広く収集することは困難なことから、現地ディストリビューターやマーケティング会社からニーズ情報等入手し、その情報を中小企業の海外展開に役立てます。

#### 成果目標

- 事業終了5年後の採択事業者全体の労働生産性について、20%向上を目指します。また、本事業で提供した情報を海外展開事業の具体的な進展に活用した企業の割合が80%以上となることを目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### (1) JAPANブランド育成支援等事業

- 中小企業者等が、海外市場等の新たな市場の獲得に向けて新商品・サービスの開発による販路開拓やブランディング等の取組を行う場合、その経費の一部を補助します。
  - 補助上限：500万円  
(複数者による共同申請の場合は最大、上限2,000万円)
  - 補助率：2/3以内  
(海外展開を見据えた国内販路開拓、  
計画3年目の場合は1/2以内)
- 令和4年度においては、海外展開支援に実績のある支援機関・支援事業者を、中小企業庁が設置する事務局が「支援パートナー」として選出・公表します。中小企業者が補助事業に申請する際には、いずれかの支援パートナーを活用したうえで事業を実施することを要件とします。



#### (2) 現地ニーズ等活用促進事業

- 海外ビジネスに直結するニーズや最新のトレンド情報を、JETROを通じて、現地のディストリビューターやマーケティング会社から直接入手し、これらを中小企業が扱いやすい形に加工・編集した上で即座に情報提供することで、優れた商品やサービスを持つ国内中小企業の効果的な海外市場開拓を後押しします。

# 伝統的工芸品産業振興補助金

令和4年度予算案額 **7.2億円（7.2億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 現在、236存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・小規模企業により支えられています。
- 一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。
- 本事業では、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき、伝統的工芸品産業の振興を目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する人材育成及び技術・技法継承、産地指導、普及推進、需要開拓の各事業を補助します。
- 全国的規模・視野に基づく同協会の事業に対する支援を通じて、個々の産地では対応が困難である、国内外のバイヤーや消費者等とのネットワーク構築、海外への情報発信による新規需要開拓等に貢献します。

### 成果目標

- 各実施事業において成果目標（KPI）を設定するとともに、そのKPIを達成する事業数について全体の8割以上となることを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 需要開拓事業（国内外でのPR）

海外展開拠点としてフランス・パリや中国・重慶に常設のショールームを開設し、ブランディングや市場調査を実施するほか、全国大会等を通じて事業者の海外展開や販路開拓を支援します。



【重慶のショールームの様子】



【全国大会（岩手）での出展の様子】

### コンサルタント産地支援等事業

意欲とポテンシャルのある産地に外部コンサルタントを派遣し、産地が抱える課題の把握と課題克服のための総合的な支援を行います。コンサルタントが伴走する形で、産地の振興計画等の策定を支援することで、中期的な産地全体のレベルアップを目指します。



# 伝統的工芸品産業支援補助金

令和4年度予算案額 **3.6 億円（3.6億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 現在、236存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・小規模企業により支えられています。
- 一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。
- 本事業は、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業のほか、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓などに対して支援します。
- なお、本事業は「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき経済産業大臣が指定した工芸品が対象であり、事業の申請に際しては、伝産法の規定による3～5年の事業計画を策定し、経済産業大臣の認定を予め受ける必要があります。

### 成果目標

- 各実施事業において成果目標（KPI）を設定するとともに、そのKPIを達成する事業数について全体の8割以上となることを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（産地組合・製造事業者等：2/3、学校法人・コンサルタント等：1/2）

国



国指定伝統的工芸品の  
製造協同組合等

補助上限額：2,000万円

## 事業イメージ

### 需要開拓事業

伝統的な技術・技法に基づく魅力的な商品を、国内外の見本市へ出展し、製品とその背景にある文化の発信など、伝統的工芸品産業の需要拡大や知名度の向上を目的とした事業を支援します。



【阿波和紙（徳島県）展示会出展】



【久米島紬（沖縄県）展示会出展】

### 後継者育成事業（従事者等）

伝統工芸士等が実習や座学などの直接指導を行い、従事者の技術力向上、伝統的な技術・技法の習得などを通じ、後継者の創出を図る事業を支援します。



【琉球絣（沖縄県）の実習の様子】



【大阪浪華錫器（大阪府）の実習の様子】

# 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

## 令和4年度予算案額 255.0億円（252.9億円）

### 事業の内容

### 事業イメージ

#### 事業目的・概要

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)が、我が国貿易投資振興機関として、諸外国・地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するための事業、並びに諸外国・地域の経済及び社会情勢等について調査研究を実施するために、必要な運営費を交付します。令和4年度は特に以下の取組を強化します。

- 革新的な技術やビジネスモデルを有する新興国等の海外企業・スタートアップ等と日本企業等の国内外における協業・連携を促進し、デジタルトランスフォーメーション(DX)やオープンイノベーション創出を支援する取組
- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用した専門家によるハンズオン支援の提供、オンライン商談や販売機会の提供、海外EC事業者等との連携強化・拡大、官民一体となったフロンティア市場等の開拓支援等、中堅・中小企業の海外展開を支援する取組
- 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき重点品目を戦略的に支援するための日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)の体制整備
- 米中対立等の地政学的変化や、「環境」「安全保障」「ビジネスと人権」といった価値に対する世界的な関心の高まり等に対して、日本企業が適切に対処するために必要な情報の収集・分析・発信

#### 成果目標

第5期中期目標期間(令和元年度～令和4年度)主要成果目標

- 対日直接投資誘致成功件数315件(期間計)を達成する。
- スタートアップの海外展開成功件数100件(期間計)を達成する。
- 輸出・投資等の海外展開成功件数(見込含)を毎年6%以上増加させる。
- 農林水産物・食品の輸出成約金額1,100億円以上(期間計)を達成する。

#### 条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

交付

(独)日本貿易振興機構(JETRO)

#### ①イノベーション創出・対日投資の推進

- J-Bridge等を通じて、新興国企業等と日本企業等の協業・連携を促進し、国内外におけるDXやオープンイノベーションの創出を支援
- 対日投資の総合的支援機関として、外国企業に対する誘致活動を行い、日本における拠点設立や事業拡大を支援

#### ②中堅・中小企業等の海外展開支援

- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用した専門家によるハンズオン支援の提供
- オンライン商談や販売機会の提供
- 越境ECの活用促進、販売データ等の分析を通じた海外販売及び商品開発戦略支援
- 官民一体となったフロンティア市場等の開拓支援
- 高度外国人材の採用や活躍に向けた支援
- 経済連携協定等の普及・啓発

#### ③農林水産物・食品輸出の促進

- 日本産の農林水産物・食品を戦略的にプロモーションするために必要な体制の整備

#### ④通商政策への貢献

- 日本政府の政策立案や日本企業の海外展開等において必要な調査研究の実施や、情報の収集・分析・発信



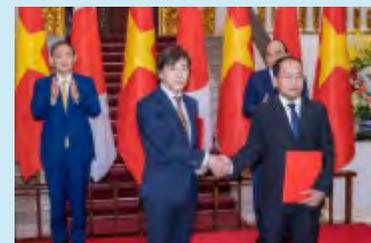
《インドで開催した対日投資セミナー》



《オンラインツールを組み合わせた中国での展示会の実施》



《日本産水産物プロモーションの実施》



《日越両国間の経済関係強化に向けた「日本ベトナム文書交換式」の様子》

# (株) クールジャパン機構への出資

令和4年度予算案額 **90.0億円 (120.0億円)**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（例えば、コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等）は海外で高い評価を得ています。
- 他方、多くの企業は、リスクマネーの不足や事業の海外展開の足がかりとする海外拠点が無い等といった理由から事業の海外展開等を通じた外需の獲得に十分至っていない状況です。
- このため、機構を通じたリスクマネー供給や助言等の支援を行い、民間事業者の海外展開等を促進することで、外需を取り込むとともに、海外における日本の魅力を高め（ブランド化）、我が国の経済成長に繋げるため、政府より機構に対し出資等を行うものです。

### 成果目標

- 2025年度までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### <投資対象イメージ>

#### 拠点となる空間の整備

##### <エンタテインメント番組制作>



##### <動画配信メディアへの支援>

**TASTEMADE**  
日本の食・観光資源・地域産品等の  
魅力を伝えるオリジナル動画コンテンツ  
SNS・動画配信プラットフォーム EC  
欧米・南米中心に全世界に配信

#### サプライチェーンの整備

##### <日本食材コールドチェーン>



##### <日系外食企業向け食材加工>

